混迷続くタイの政治情勢

2014年1月7日

＜反政府・総選挙阻止のデモが続く＞

タイでは、2013年11月以降、PDRC（人民民主改革委員会）のステープ事務局長（元副首相）が指導する形で反政府デモが断続的に起きています。タクシン元首相の一族が政治を支配していることに対する反発がPDRCによるインラック首相（タクシン元首相の実妹）の退陣要求につながりました。同首相が国会下院の解散を決断した後も、同首相の即時退陣と総選挙（2014年2月2日実施予定）の延期を通じて、まずは政治改革を行うことをPDRCは要求しています。PDRCは1月13日にバンコクの主要道路を封鎖するなどの大規模なデモを計画しており、政府はこれに対抗するために最後の手段としながらも非常事態宣言の発令を準備しています。

＜総選挙では政治混迷は解消しない見込み＞

総選挙の立候補の受付が2014年1月1日に締め切られましたが、デモによる妨害によって一部の選挙区では立候補者が不在という異常事態になっています。このため、予定通り総選挙を実施しても、下院議員の当選者数が法定数より少ないため、下院を招集できず、下院による首相選出が行えないとみられます。最終的には選挙のやり直しになると思われますが、PDRCがタクシン元首相の影響力の排除を目指している以上、仮に選挙をやり直しても政治混迷は容易には解消しないと思われます。プラユット陸軍指令官が12月27日の記者会見でクーデターの可能性を否定しなかったことも、今後のタイの政局の行方を考える上で念頭に置いておく必要がありそうです。

＜株式市場見通し＞

タイ株式のSET指数は、2013年11月▲5.0%、同12月▲5.3%、今月（6日時点）▲5.2%と調整しており、上述の政局混乱による財政政策執行の遅れや、航空便やホテルのキャンセルなどによる景気への悪影響は相当程度織り込まれたと考えられます。また外部環境については、昨年12月にFRB(米国連邦準備制度理事会)が量的金融緩和の規模縮小を決定したものの縮小額は大きくなく、世界的に緩和的な金融政策の継続が見込まれポジティブな環境にあると見ています。

今後のタイ株式市場については、軍によるクーデターも否定しきれず政局不透明感の打開が見通し難い中、投資家のセンチメントを改善させる状況や材料は期待しづらいため短期的な下落リスクに留意する必要があると思われます。ただしインフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積などによる輸出増加見通しといった中長期的な成長期待に変化はなく、事態が収拾に向かえば、中長期的な景気・企業業績拡大を織り込む展開になると考えています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会